

記入例2 第1号様式・届出先区分の変更が生じた場合

第1号様式（第2条・第4条関係）

受付番号

介護保険法第115条の32第2項(整備)又は第4項(区分の変更)に基づく業務管理体制に係る届出書

記入不要

年 月 日

千葉県知事 様

届出日を記入

事業所情報は登記内容と一致させてください。

事業者 名称 チバ株式会社
代表者氏名 代表取締役 千葉 一郎

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号 A

(1)法第115条の32第2項関係(整備)
(2)法第115条の32第4項関係(区分の変更)

届出先行政機関が変更になる場合は記入不要

区分変更前行政機関に届け出る場合は記入不要

フリガナ	チバカブシキガイシャ
名称	チバ株式会社
主たる事務所の所在地	(〒260-8667) 千葉県道 千葉県 郡(市) 中央区市場町1-1 府県 区
電話番号	043-223-****
FAX番号	043-227-****
法人の種別	営利法人

代表者の職名・氏名・生年月日	職名 代表取締役	フリガナ 氏名	チバ イチロウ 千葉 一郎	生年月日	昭和●年●月●日
----------------	----------	---------	---------------	------	----------

代表者の住所	(〒260-8667) 千葉県道 千葉県 郡(市) 中央区●●●●2-2 府県
--------	--

事業所が複数ある場合は、県様式又は任意様式により事業所名称及び所在地がわかる資料を添付いただいてもかまいません。(事業所数の数え方は別添「事業所等の数え方」をご覧ください)

事業所名称等及び所在地	事業所名称 〇〇()	千葉県●●市●●町3-3
計1カ所	令和●年●月●日	12●●●●●●●●●●

介護保険法施行規則第140条の40第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)	生年月日
	第3号	業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	
	第4号	業務執行の状況	

次頁の記入要領により、該当するものに丸をしてください。(第3号、第4号に該当する場合は、概要等がわかる資料を添付してください)

区分変更	区分変更前行政機関名称、担当部(局)課	●●市
	事業者(法人)番号	A
	区分変更の理由	▲▲市において訪問介護サービス事業所の指定を受けたため
	区分変更後行政機関名称、担当部(局)課	●●県
	区分変更日	年 日 日

区分変更前行政機関が付番したAから始まる17桁の法人番号記入してください。

事業所等の新規指定、廃止等により区分が変更された日を記入してください。

連絡先	所属	●●課	メールアドレス	Kourou@●●.co.jp	電話番号	043-223-****
	フリガナ	〇〇 〇〇				
	氏名	厚生 三郎				

記入要領 1 第 1 号様式・新規に届け出る場合

全ての事業者は、業務管理体制を整備し、事業所等の展開に応じ関係行政機関に届け出る必要がありますので、この様式を用いて関係行政機関に届け出ること。

記入方法

○「2 事業者」欄

「法人の種類別」には、届出者が法人である場合に、営利法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人、特定非営利活動法人等の区別を記入すること。

○「3 事業所名称等及び所在地」欄

みなし事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業を除いた事業所等を記入し、「事業所名称」欄に事業所等の合計の数を記入すること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。(既存資料の写し及び両面印刷可)

○「4 介護保険法施行規則第 140 条の 40 第 1 項第 2 号から第 4 号に基づく届出事項」欄

①事業所等数に応じ整備する業務管理体制について、該当する全ての番号に○を付けること。

②第 2 号については、その氏名(フリガナ)及び生年月日を記入すること。

③第 3 号及び第 4 号を届け出る場合は、別添資料の添付により行うこと。

(既存資料の写し及び両面印刷可)

事業所等数に応じて整備する業務管理体制

		事業所等数		
		20 未満	20 以上 100 未満	100 以上
第 2 号	法令遵守責任者の氏名(フリガナ)及び生年月日	○	○	○
第 3 号	業務が法令に適合することを確保するための規定の概要	×	○	○
第 4 号	業務執行状況の監査方法の概要	×	×	○

○「5 区分変更」欄

区分変更のあった場合に記入するため、新規に業務管理体制を整備した事業者は、記入する必要はないこと。

記入要領 2 第 1 号様式・届出先区分の変更が生じた場合

業務管理体制を届け出た後、事業所又は施設の指定や廃止等に伴う事業展開地域の変更により、届出先区分に変更があった事業者は、この様式を用いて、区分変更前及び区分変更後の行政機関にそれぞれ届け出ること。

記入方法

○「2 事業者」欄

「法人の種別」は、届出者が法人である場合に、営利法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人、特定非営利活動法人等の区別を記入すること。

○「3 事業所名称等及び所在地」欄

みなし事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス事業を除いた事業所等を記入し、「事業所名称」欄に事業所等の合計の数を記入すること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。（既存資料の写し及び両面印刷可）

○「4 介護保険法施行規則第 140 条の 40 第 1 項第 2 号から第 4 号に基づく届出事項」欄

届出先区分の変更に合わせて、指定等事業所等の数の変更により、整備する業務管理体制の内容が変更された場合は、この欄に記入すること。

①事業所等数に応じ整備する業務管理体制について、該当する全ての番号に○を付けること。

②第 2 号については、その氏名（フリガナ）及び生年月日を記入すること。

③第 3 号及び第 4 号を届け出る場合は、別添資料の添付により行うこと。

（既存資料の写し及び両面印刷可）

事業所等数に応じて整備する業務管理体制

		事業所等数		
		20 未満	20 以上 100 未満	100 以上
第 2 号	法令遵守責任者の氏名（フリガナ）及び生年月日	○	○	○
第 3 号	業務が法令に適合することを確保するための規定の概要	×	○	○
第 4 号	業務執行状況の監査方法の概要	×	×	○

○「5 区分変更」欄

①「事業者（法人）番号」には、区分変更前行政機関が付番した番号を記入すること。

②「区分変更の理由」には、その理由を具体的に記入すること。

書ききれない場合は、記入を省略し別添資料として添付して差し支えないこと。（既存資料の写し及び両面印刷可）